会議録

北島町議会

平成３０年第３回定例会は、９月１１日に開会され、９月２５日に閉会いたしました。

町長提出議案として「北島町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について」など１７議案、議員提出議案として「北島町議会会議規則の一部改正について」など３議案が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決されました。

議案第４３号　北島町特定教育･保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

本案は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行うものです。

原案可決

議案第４４号　北島町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

本案は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の施工に伴い、所要の改正を行うものです。　**原案可決**

議案第４５号　教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて

本案は、教育委員会委員の三好久美子氏が平成３０年１０月２４日付けで任期満了となりますので、後任として新喜来字北ハリ１番地１８の高橋啓子氏を教育委員に任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第２項の規定によって、議会の同意を求めるものです。　**同意**

議案第４６号　北島町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて

本案は、平成３０年１０月４日をもちまして天羽俊夫教育長が任期満了となることに伴い、引き続き平成３０年１０月５日から、天羽俊夫氏を教育長に任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により議会の同意を求めるものです。 **同意**

議案第４７号　平成２９年度北島町一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　78億3,862万6,367円

歳出総額　　75億2,102万8,469円

歳入歳出差引額は、3億1,759万7,898円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、1億9,742万5,898円となっております。 **認定**

議案第４８号　平成２９年度北島町国民健康保険（事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　27億4,182万5,865円

歳出総額　　24億9,081万1,363円

歳入歳出差引額、実質収支額とも2億5,100万4,502円となっております。 **認定**

議案第４９号　平成２９年度北島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　2億8,759万4,450円

歳出総額　　2億7,680万9,426円

歳入歳出差引額、実質収支額とも1,078万5,024円となっております。 **認定**

議案第５０号　平成２９年度北島町介護保険（保険事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　18億2,289万5,458円

歳出総額　　16億1,059万1,789円

歳入歳出差引額、実質収支額とも 2 億 1,230 万 3,669 円となっております。

認定

議案第５１号　平成２９年度北島町介護保険（サービス事業勘定）特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　1,670 万 3,951 円

歳出総額　　1,069 万 4,300 円

歳入歳出差引額、実質収支額とも 600 万 9,651 円となっております。

認定

議案第５２号　平成２９年度北島町特別会計公共下水道事業歳入歳出決算の認定について

歳入総額　　5 億 7,206 万　　９５２円

歳出総額　　5 億 6,517 万 2,265 円

歳入歳出差引額、実質収支額とも 688 万 8,687 円となっております。

認定

議案第５３号　平成２９年度北島町水道事業会計利益の処分及び収支決算の認定について

本案は、地方公営企業法第３２条第２項に基づき、平成２９年度北島町水道事業会計利益の処分を行うとともに、平成２９年度北島町水道事業会計決算につき地方公営企業法第３０条第４項の規定に基づき、監査委員の意見を付け議会の認定に付するものです。

平成２９年度水道事業の収益的収支は、7,702 万 8,223 円の純利益を計上しております。これにより前年度繰越利益剰余金、処分済利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額と合わせ、未処分剰余利益は、7,837 万 2,169 円となり、うち、7,800 万円を建設改良費に積み立て、残余を繰り越すものとしております。

また資本的収支においては、収支不足分 1 億 9,002 万 2,564 円を損益勘定留保資金及び消費税等資本的収支調整額で補填しております。　　**認定**

議案第５４号　平成３０年度北島町一般会計補正予算（第２号）

本案は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ 2 億 4,186 万 1 千円を追加し、歳入歳出の総額を 78 億 7,586 万 9 千円とするものです。

歳入については、国庫支出金 1 億 4,566 万 2 千円、前年度繰越金 1 億 742 万 5 千円を追加し、県支出金 1 億 221 万 2 千円、臨時財政対策債 4,700 万 3 千円を減額しております。

歳出については、土木費の町道６号線・２６号線拡幅工事費 8,000 万円、財政調整基金積立金 9,900 万円を追加しております。　　**原案可決**

議案第５５号　平成３０年度北島町国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第１号）

本案は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ 2 億 4,501 万 4 千円を追加し、予算の総額をそれぞれ 25 億 2,918 万 1 千円とするものでございます。

歳入については、繰越金 2 億 4,501 万 4 千円を追加するものです。

歳出については、総務費 30 万 3 千円、国庫負担金償還金 2,582 万 2 千円、予備費 2 億 1,888 万 9 千円を追加しております。　　**原案可決**

議案第５６号　平成３０年度北島町後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

本案は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ 78 万 5 千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 億 8,659 万 6 千円とするものであります。

歳入につきましては、繰越金 78 万 5 千円を追加し、歳出につきましては、一般会計繰出金として同じく 78 万 5 千円を追加しております。　**原案可決**

議案第５７号　平成３０年度北島町介護保険（保険事業勘定）特別会計補正予算（第１号）

本案は、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ 1 億 6,230 万 3 千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 18 億 9,284 万 7 千円とするものであります。

歳入につきましては、繰越金 1 億 6,230 万 3 千円を追加しております。

歳出につきましては、諸支出金 6,771 万 3 千円、予備費 9,459 万円を追加しております。 **原案可決**

議案第５８号　平成３０年度北島町特別会計公共下水道事業補正予算（第１号）

本案は、既定の歳入歳出予算の総額に 369 万 8 千円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 億 2,925 万 6 千円とするものです。

歳入につきましては、一般会計繰入金を 181 万円、繰越金を 188 万 8 千円追加しております。

歳出につきましては、総務費を 41 万 1 千円、建設費を 328 万 7 千円追加しております。 **原案可決**

議案第５９号　北島町道路線の認定について

本案は、開発道路（公共施設）設置基準に関する要綱に基づき設置された３路線について、公共施設として町道認定を受けようとするものです。**認定**

議案第６０号　北島町議会会議規則の一部改正について

本案は、若者や女性が立候補しやすい環境となるよう北島町議会会議規則の一部を改正するものです。 **原案可決**

議案第６１号　北島町政治倫理条例の一部改正について

本案は、立候補しやすい環境整備を目指して、現代の社会に沿うよう条例の一部を改正するものです。 **原案可決**

議案第６２号　北島町議会議員定数条例の一部改正について

本案は、次期町議会議員選挙より、北島町議会議員の定数を１４人から１３人に改正するものです。 **原案可決**

一般質問

町政全般にわたる一般質問は、伊勢政二議員、板東泰史議員、中勝議員、武山光憲議員、中野真由美議員、増谷禎通議員で大要は次のとおりです。

伊勢政二議員

（質問１）子育て世帯移住支援について

本町は、人口増加を目的とした施策は行っていない。そこで「子育て世帯移住促進事業」を提案したい。中学生以下を含む転入世帯に民間家賃の補助や米を支給するなどの施策である。月2万円を上限に最大２年間家賃補助や、児童一人当たり月5キロの米を最大2年分支給するなどである。

（答弁）粟田民生児童課長

子育て世帯では、提案の米の支給は経済的な負担の軽減になり、家賃補助は、定住地に本町を選択される大きなきっかけになると考える。一方で、幼児教育の無償化などに伴う待機児童解消など喫緊の課題もあるためより多くの方が継続的にサービスを享受できる教育・保育環境の整備や子ども医療費の助成等を優先としつつ、さまざまな支援策を研究していきたい。

（質問２）テニスコート新設について

①平成 12 年に徳島東部都市計画公園の変更を申請しゲートボール場を整備したが、現在はほとんど使われていないのに対し、非公式のコンクリート式テニスコートが一面しかない。町内のテニス愛好家や中学生は練習場に大変苦慮している。取り急ぎテニスコートの二面新設を進めてはどうか。

（答弁）藤高建設課長

北島中央公園北側のゲートボール場は協会会長から、現在は一面あれば大会等の開催は可能ときいた。ゲートボール場の再整備をしつつ、テニスコートの新設も考えたい。

現況の地形が鍵形で、効率よく二面を整備するには困難なため将来の利用効率を考えつつ、まず南西側に先行し一面を配置し、今後都市計画区域の追加を図る等し、更に一面を整備するよう考えている。

（質問２）②

都市計画区域内に公式大会ができる四面のテニスコートの実現の有無は。

（答弁）藤高建設課長

現在、北村地区地区計画周辺では企業誘致を重点的に取り組んでいる。狭い町域の中で、きめ細かい土地の有効利用の展開を図りつつ、快適で魅力あるまちづくりを目指したい。

（質問３）学校で図書館蔵書の予約について

町内の全小中学校と町立図書館の図書貸し出し連携システム構築することを提案したい。図書室備え付けのパソコンから町立図書館の蔵書が予約でき学校に予約の本が配送されるシステムである。

連携による三本柱は、

（1）全小中学校に司書の配置

（2）各学校へ週２回の配送

（3）学校図書室と町立図書館の連携システム導入

である。

全児童生徒に専用カードを配布し、パソコン等から町立図書館にアクセスし、一度に３冊まで借りられ、早ければ翌日受け取ることができるシステム化を提案したい。

（答弁）向井図書館・創世ホール館長

本の予約は、パソコンとネット環境さえあれば可能だが、配送されたあとの運用などを総合的に考慮し検討していきたい。

連携を行う三本柱のうち、

（1）学校司書の配置は、中学校は週３日、１時から５時までの４時間勤務が１人、小学校は平日のフルタイムを１人が３校を巡回する形で配置されている。

（2）各学校への配送は、校務員の協力により可能と思われる。

（3）学校図書室との連携システム導入は、多額の費用が必要される。学校図書室もコンピュータ化する必要があり、その点も課題となる。

（質問３）②

司書教諭は各学校に何名おられるのか。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

町内各学校の司書教諭は、北島北小学校に３名、北島小学校に５名、北島南小学校に３名、北島中学校に１名である。

（質問４）災害時ペットの救護協定を

災害時に被災したペットを、町内の獣医師と協力して手当や保護する協定を結ぶことを提案したい。ペット救護の担当部署を定め必要な情報を医師に提供するなどが挙げられる。

（答弁）大西まちみらい課長

県動物愛護センターではガイドラインを策定し、県内での大規模災害発生時には市町村からも相談・協力を要請できる。本町も町内獣医師やペットショップなどとの連携を深め、災害時に備えたい。

（質問５）各学校に留守番電話設置について

2016 年度までの 10 年間で過労死認定の公立校の教職員が 63 人にのぼる。働き方改革の一環として、午後６時から翌日の午前４時半と、土日・祝日の休校日に留守番電話を導入してはどうか。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

時間外の対応として留守番電話を設置する学校も増えてきている。本町でも教員が心身ともに健康で適正な勤務時間を維持するため、導入について運用や費用を十分検討していきたい。

板東泰史議員

（質問１）気候変動適応法への対応について

６月６日に気候変動適応法が成立した。

市町村では「地域気候変動適応計画」策定の努力義務がある。

①地域気候変動適応計画の主管はどの課になるか。

②上記計画の有無は。

③早急に対応する事例は。

（答弁）大西まちみらい課長

主管はまちみらい課になるが、関係分野が広いため様々な部署との連携になる。今後各課所と脱炭素社会の実現にむけて取り組みを進めつつ、リスクや対策について周知を行いたい。

（質問２）避難所の運営について

①「スフィア基準」という避難の国際基準が 1998 年に策定されている。昨年４月に「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」が改訂され、この基準を盛り込んだというが、本町の対応は。

（答弁）村上危機情報管理課長

県が改訂した「徳島県避難所運営マニュアル作成指針」では、一部スフィア基準を取り入れており、本町の備蓄食はローリングストックを基本とし避難所にも整備中で、トイレは、ベンリー袋、段ボールトイレ、マンホールトイレなど整備した。避難所は、町内 27 箇所の公共施設を指定し、県算定の収容人数の確保はあるが、1 人当たりの面積は十分ではないため検討を続けていきたい。

（質問２）②

自主防のリーダーや施設管理者は毎年度変わる団体もある。固定化を勧めてはどうか。

（答弁）村上危機情報管理課長

長く続けてもらいたいが、事情もあり固定化は難しい。施設管理者や各学校長、所長も人事異動がある。

（質問３）情報システムの常時暗号化について

①全国自治体のウェブサイトの常時ＳＳＬ／ＴＬＳ化を調査したところ、市町村で 63％が未対応である。Ｗｉ―Ｆｉの普及により、セキュリティの脆弱性から「なりすまし」被害の恐れがあるが、対応できているか。

（答弁）村上危機情報管理課長

7 月 15 日の新聞報道等を受け、同月 20 日に徳島県・市町村情報化推進協議会にて対応を協議した。町関連のホームページとして、小中学校のホームページは常時暗号化を行っており、役場のホームページは 8 月 31 日に常時暗号化の対応を完了した。

（質問３）②

ＩＣＴ教育への支障は考えられるか。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

ＩＣＴ教育への影響は、文部科学省のセキュリティガイドラインに基づき、

ウイルス対策及びフィルタリング対策や、信頼性の低いサイト等へのアクセス遮断のため影響はないものと考えている。

中勝議員

（質問１）ふるさと納税について

①先般の新聞発表では、本町のふるさと納税額が前年より減少していた。現状はどうなっているのか。

（答弁）水野総務課長

平成２８年度は８件で 695,000 円、平成 29 年度は 15 件で 360,000 円である。寄附件数は増えたが平成 28 年度は企業の大口の寄付があったため金額は減少している。

（質問１）②

ふるさと納税が他町に行われることによる北島町税の減少はどのくらいか。

（答弁）水野総務課長

平成 29 年度は、他市町村等に寄附した額は 19,213,086 円で、このうち 75％の交付税補填があり、補填後の収支は 4,443,271 円のマイナスとなっている。

（質問１）③

ふるさと納税の謝礼品について、体験型謝礼という方法は採れるのか。収穫の体験により本町の良さを知ってもらえるのではないか。

（答弁）水野総務課長

さまざまな体験を返礼品にすることは可能で、今後受け入れ先農家の確保等、農業協同組合等と協議していきたい。

（質問２）北島町の案内図について

①先般の全日本愛瓢会や県下の球技大会時に、サンフラワードームの場所が解りづらいという話を聞いた。また創世ホールや武道館なども案内図がほしいとのことである。町の施設案内図はあるのか。

（答弁）大西まちみらい課長

現在ＪＲ勝瑞駅から出てすぐ前に大型案内板が設置されている。

（答弁）水野総務課長

現在は本町ホームページの施設ガイドに地図を掲載している。

（質問２）②

本町の観光案内図、「きたじまきたら」や施設案内図を町の施設や町境のコンビニなどに置かせてもらえないか。

（答弁）大西まちみらい課長

昨年度末に本町を紹介する小冊子を作成し、県や関係施設に送付した。さらに広く周知されるよう新たな配布場所を研究したい。

（質問２）③

商工会などと連携し、町内の主な商店企業などを紹介する案内図など作成してはどうか。

（答弁）大西まちみらい課長

協賛事業所数、設置場所の選定、維持管理のことなどを踏まえながら検討していく。

（質問２）④

本町の魅力を発信するため、外国語の案内図の作成や、ホームページも外国語版を作成してはどうか。

（答弁）大西まちみらい課長

日本語表示の設置後の次の段階とし検討していきたい。

（答弁）水野総務課長

ホームページの外国語版対応は現在翻訳システムの活用に向けて作業を進めている。

（質問３）台風２０号

①避難場所告知では、避難場所が役場六階で非常食や水を各自持参されたいとのことであった。その後の避難準備告知では、避難場所の指示がなく、どこに避難するかよく分からなかった。改善の余地は。

（答弁）村上危機情報管理課長

「避難準備・高齢者等避難開始」発令時に、防災行政無線、緊急速報メール（エリアメール）、町防災・情報メール及びホームページにて、総合庁舎六階への避難を呼びかけている。

避難の際には、非常食や飲料水の持参を基本とする周知・啓発を奨めていきたい。

（質問３）②

6階和室は、バリアフリー化されておらず身障者は畳に上がることが困難と思うが改善してはどうか。

（答弁）村上危機情報管理課長

避難は、総合庁舎6階大会議室での受入を基本とするが、身体状況や、乳幼児など世帯構成に配慮しながら、段差の無い他の部屋へ案内している。今後も状況にあわせ対応していきたい。

（質問３）③

役場には車椅子を乗せられる車がないが、町内の高齢者施設などと提携し非常時には車を借りられるよう考えてはどうか。

（答弁）村上危機情報管理課長

避難は、自助または共助により、移動することが基本だが、避難が困難な場合は福祉施設などとの連携を検討していく。

（質問４）空き家利用について

①町内の空き家調査の結果、使用可能な空き家の数や、撤去しなければ危険な空き家の数はどれくらいあったのか。

（答弁）大西まちみらい課長

平成28年度の町全域調査により空き家件数は347件、そのうち小規模の修繕で再利用が可能な空き家は137件、倒壊の危険性のため解体の緊急度が高い空き家は13件のうち後日の解体等で現在は7件である。

（質問４）

②使用できる空き家の活用については、持ち主との話し合いはできているか。

③使用可能であれば民宿や災害時の避難所として借りられるのか。

（答弁）大西まちみらい課長

所有者との具体的な話し合いはこれからの段階で、空き家等対策計画を今年度目標に策定し、所有者と利用希望者双方に向けた支援制度の構築を進めていきたい。

（質問４）④

武道館付近で発見のセアカゴケグモと近隣の空き家の影響は。まだ付近に潜む可能性は。

（答弁）大西まちみらい課長

発見時に周辺を調査したが、卵のうや他のクモは発見されなかった。周辺の空き家も既に取り壊しされたので影響はない。

武山光憲議員

（質問１）北島町における日本創成の推移について

①北島町総合戦略「まち・ひと・しごと創生」が５カ年計画を策定し、施策の中で基本目標を列記しＫＰＩ（重要業績評価指数）を示しているが、ＰＤＣＡサイクルに基づく検証はされているのか。またその検証内容は。

（答弁）水野総務課長

毎年、前年度の各施策の実績・効果と、今後の取り組みなどについて庁舎内で検証を行った後、産官学の有識者による「北島町地方創生推進会議」においてＫＰＩの調整を図っている。

検証結果は、今後ホームページなどでの公表を検討していく。

（質問１）②

本町の人口動態に効果があると考えるか。また人口増の要因について見解を聞きたい。

（答弁）水野総務課長

本町の地理的条件が大きいと思われるが、総合戦略にある諸施策も影響していると考える。

（質問２）教育無償化への段階的取組について

①現在は、第３子以降保育料無償化としているが本県は今年 10 月から「保育料無償化」を第２子まで拡大する予定である。

具体的な対象や条件内容はどうか。

（答弁）粟田民生児童課長

今般、県の補助対象児が、「１８歳未満の児童が２人以上の世帯の第２子以降（第３子は３歳児以上)」に拡大される。また、認可外保育園の児童は対象外としている。

県の補助率は２分の１だが、対象者に所得制限があるところを、町は所得制限を撤廃し実施したいと考えている。

（質問２）②

全国認可保育所において、保護者が育児休業を延長するために「落選狙い」で倍率の高い保育所へ申し込む場合の対策を検討するというが、本町では、どのように考えているか。

（答弁）粟田民生児童課長

該当者の把握には至らず、実態の把握は非常に困難であると思われる。

（質問３）災害時の「車中泊」対応

福岡市の車中泊を支援する防災アプリとして、震度５強以上の地震では「災害モード」に切り替わり、車中泊する被災者へ水・食料など必要物資を市に伝えることができる仕組みがある。

希望する自治体にシステムを無料で提供するとあった。一度検証してはどうか。

（答弁）村上危機情報管理課長

避難所は在宅被災者支援も含めた支援拠点と位置づけし、車中泊の方にも同様に実態把握に努め、情報提供や救援物資の配給等を行うことを計画している。

福岡市が開発依頼した防災アプリ『ツナガル＋』は避難所ごとのコミュニティが形成され実態把握が容易になる。検証する価値はあると考える。

（質問４）西日本豪雨災害から何を読み取るか

西日本豪雨災害では、岡山・広島・愛媛県で甚大な被害多く、特徴として、想定外の雨量でダム放流における河川の決壊、土石流の被害、「河川のバックウォーター現象」等が指摘された。今後の対処方法は。

（答弁）村上危機情報管理課長

本町には山が無いため、土砂災害より、堤防の決壊による洪水や大雨による内水の氾濫に十分に検討し対策を立てたい。国交省にも、町内の無堤地区の早期解消を継続し依頼していく。

（質問５）子ども食堂検討すべきではないか

徳島県は「子ども食堂」の開設が都道府県で２番目に少なく３市町村８ヶ

所である。町単独では難しいため、本町がリーダーシップをとり県に提案推進してはどうか。

（答弁）粟田民生児童課長

県の主催で「子どもの居場所づくり連絡会議」が開催され、先進地での取り組み状況等が報告された。

今後、この会議を活用し県や他の関係機関と連携しながら検討していきたい。

（質問６）救急医療情報キットの再チェックについて

地域での支え合い推進の一つとして、救急医療情報キットが機能しているか。また導入してからの実績はどうか。

（答弁）中谷保険福祉課長

平成３０年８月末現在での人数は、３８４人である。実際の救急車出動時の活用事例はない。

今年度、高齢者の緊急時の情報共有のあり方を関係各課等と協議をし、キットの有効活用が図られるよう検討したい。

（質問７）夏季休業における小学四年生の受け入れ状況は

今年度、児童館では、夏季休暇に限り小学四年生の受け入れをしたが、状況はどうか。

今後、長期休暇も含め、小学４年生～６年生対象の預かり保育へ対応してはどうか。

（答弁）粟田民生児童課長

現有施設では登録児童の定員増は困難であるが、４年生の長期休暇の要望は多い。課題として職員の人員確保があるが、１日６時間程度で２か月未満の短期間雇用のため募集に大変苦慮している。

今後、一部経費の受益負担なども含めた実施方法を検討していきたい。

中野真由美議員

（質問１）幼児教育無償化に伴う施設増設について

幼児教育の無償化が平成３１年１０月に前倒しされ、待機児童が増えると思われるが、今後、民間の認定こども園・保育所を増やすのか、町立幼稚園

の預かり保育を充実させるのか見解を聞きたい。

（答弁）粟田民生児童課長

本町では、既存保育園の利用定員を増加し２９年度に認可外保育園を認可し、３０年度には新規の保育園を開設した。保育ニーズの把握のため今年末までにアンケート調査を実施し、年度内には結果を出していく方針で、その結果を元に、将来的な財政負担も勘案し方策を講じたい。

（質問１）②

３歳児をもつ家庭保育中の保護者は幼稚園が２年制のため、認定こども園又は私立幼稚園に行かせないとサービスを受けられない。保育が必要でないご家庭の３歳児（１号認定）も認定こども園に入所できるのか、また現在、町より助成をしている「私立幼稚園就園奨励費補助金」は無償化が始まっても継続するのか。

（答弁）粟田民生児童課長

保育を必要としない３歳・４歳・５歳児は１号認定の児童として認定子ども園を利用できる。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

現在の施設では短期間での３歳児保育の実施は難しい。

幼稚園教育の公平性や質の向上を確保するため、幼稚園施設の拡充や専門職の補充等、幼児教育の充実について可能な方策を検討していきたい。

また「私立幼稚園就園奨励費補助金」は、幼児教育無償化になれば、この制度は廃止されると思われるが、今後の国の動向を注視していく。

（質問２）都市計画について

当初、都市計画マスタープランで、北部地域町民の快適な生活を支援するよう商業施設が計画されていたが、松茂スマートインターチェンジが設置され製造業・物流運輸業が誘致される。以前よりスーパーの誘致を強く望んでいるが今後の計画を聞きたい。

（答弁）藤高建設課長

現行の都市計画マスタープランにおいての北部地域の「日用品などの商業施設の誘致を図るなど本地域の生活利便性を向上させる。」についての改訂ではなく、今回の改訂内容は、町道９５３号線沿道を「産業拠点」と位置づ

け沿道の西側地域を複合工業地として、製造業・物流運輸業のほか商業施設の誘致も行うものである。

今後も地域の利便性向上に関係課と連携し努めていきたい。

（質問３）介護カプセルについて

救急医療キットには緊急連絡先や持病等の記載がなされ情報が救護者にスムーズに伝わる。これを防災に繋げていってはどうか。

（答弁）村上危機情報管理課長

保険福祉課と協議を行った結果、自主防災会にも、このキットを説明し、共助に生かせるよう役員会等で協力依頼をしていきたい。

（質問４）幼稚園の給食開始について

現在、幼稚園では給食の開始が５月の連休以降である。小学校では入学から１週間であるが、幼稚園では約３週間である。給食開始を小学校と同じにするよう提案したい。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

小学校の児童は幼稚園で集団生活や給食を経験している。対して幼稚園の児童は、多数が初めて集団生活をするため、少し慣れた５月の連休以降としているが、今後、４月中に開始できるよう協議、検討していきたい。

（質問５）小学校の冷房について

小中学校の教室の冷房設置は１００％であるが、講堂についてはどうか。講堂は、風通しも悪く大勢が集まるため体温で気温も上がる。今後の対策として講堂に大型扇風機を設置することを提案する。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

講堂は、大半が築３０年を経過しており、今後の長寿命化対策として改修工事も必要となる。多額の予算を伴うため冷房設置の早期対応は困難と考える。大型扇風機の設置について、学校の意見や安全面等も考慮し、前向きに検討していきたい。

増谷禎通議員

（質問１）アクアプラザ問題について

①地域住民は、大きなイベントだけでなく、以前のような産直市など身近な

施設になることを期待しているが見解を聞きたい。

（答弁）大西まちみらい課長

アクアプラザでは、２階・ピロティの貸出や、雑貨・野菜の販売などを行っており、今後こだわり野菜の販売なども予定している。様々な工夫を凝らし、さらに身近な施設となるよう検討していきたい。

（質問１）②

アクアプラザの建物が小さすぎる。ピロティに固定したテントを設置し、恒久的な施設を作る事が出来ないか。また現在の建物は公園法で建設されたと聞くが、解除できないか。

（答弁）大西まちみらい課長

ピロティの屋根は、開閉することで開放的に使用でき、雨も防ぐことできる。各種イベントに応じて屋外ステージとするなど様々なケースに対応できる。なお当該施設は、都市公園法に基づき補助金を受けているため、その解除はできないことになる。

（質問１）③

賑わいを取り戻すために、ブラックバスなどの釣り大会イベントを利用してはどうか。

（答弁）大西まちみらい課長

バス釣り大会の受賞者への賞品提供、ＳＵＰ体験会や商工会主催婚活パーティーなど、水辺交流プラザでのイベントと連携を図っている。

（質問１）④

ひょうたん島クルーズの計画もあったが、現在はどのようになっているのか。

（答弁）大西まちみらい課長

クルーズは、ボートを運航する「新町川を守る会」とともに行われるが、参加人数や河川水位など諸条件により完全な定期的実施は難しい。

（質問２）障がい者雇用問題について

①障がい者雇用の水増しが大問題になっているが、現在北島町の具体的な状況を聞きたい。

②現在の職員数は１３７人とすると雇用率は約３．５人となる。基準値に適

合しているのか。
③障がい者雇用は嘱託職員でも基準数に入るのか。
④教育現場でも２．４％の雇用を必要とするが、徳島県教育委員会でも水増しがあった。本町の場合はどうか。

（答弁）水野総務課長

本町の臨時・嘱託職員を含む職員数においての法定雇用率を満たす人数は、町長部局で４名、教育委員会部局で１名である。

町長部局・教育委員会部局いずれも法定雇用率は達成している。

（質問３）教育問題について

①本年度から、道徳教育が正式教科になっている。道徳教育の行き過ぎが、戦前の画一的な青少年を作り上げていく。憲法にある、思想信条の自由が保障されるよう注意すべきだと思うが見解を聞きたい。

（答弁）天羽教育長

人格の完成及び国民の育成の基盤が道徳性であり、それを養うことが道徳教育の使命と考える。道徳教育を進めるにあたり、人間尊重の精神と、個性豊かな文化の創造を図るとともに平和と環境保全に尽くせる育成を目指すものである。学習指導要領に沿った適切な指導を行いたい。

（質問３）②

中学生の自転車登校が乱れていると思う。２列３列で道一杯になり非常に危険な場合があるが、どのような指導をしているのか、聞きたい。

（答弁）尼寺教育委員会事務局長

４月入学当初に交通安全教室を開催し、自転車の一斉点検、交通ルールやマナー違反及び、自転車の「危険な違法行為」についての指導を行っている。

危険運転を目撃した場合は、学校への情報提供をお願いしたい。今後も警察と連携し安全に通学できるよう取り組んでいく。

（質問３）③

創世ホールは築２５年になる。屋上の防水は雨漏りをしている部分もある。館内のトイレなども洋式ウォシュレットにすべきであるが改築計画を聞きたい。

（答弁）向井図書館・創世ホール館長

雨漏りなどの不具合や建築法などの改正により修繕の必要な箇所も多々見られる。急を要する修繕はその都度行うが、修繕のたびに閉館できないため、開館３０年を目標に修繕工事の綿密な計画を立てたいと考える。またトイレのウォシュレット化等については早急に対応していきたい。

（質問３）④

北島町と那賀町は森林推進の協定を締結した。教育委員会としても交流活動に取り組む計画をしているのか、聞きたい。

（答弁）大西まちみらい課長

今後、身辺で公に使用する木製物品の導入、林業の作業現場の見学などを想定しており、森林についての考察や理解を深めてもらいたいと考えている。

（質問４）ふるさと納税について

①新聞掲載では本町のふるさと納税額は９９万５千円であった。もっとふるさと納税に尽力すべきであると思うが、見解を聞きたい。

②高知県奈半利町は３２億円も集めている。予算の半分をふるさと納税でまかなっているとあるが本町はどう考えるか。

③ふるさと納税プロジェクトを立ち上げて専門職員を配置し目標を立て、取り組むべきであると思うが、見解を聞きたい。

（答弁）水野総務課長

制度開始当初は制度の趣旨に則り、本町を応援したいという方からの寄付に頼っており、寄付は、ほとんどない状況だった。

今年度は納税サイト「ふるさとチョイス」と契約し、現在、掲載画面の準備を進めており、今後は商工会等と連携し、町内企業にも協力を求め、新しい返礼品を増やすなど、ふるさと納税の増額につながるよう努力していきたい。

（質問５）企業誘致について

税法上の特典を研究して本社誘致を推進し、税収と働く場所の確保を目指すべきだと思うが見解を聞きたい。

（答弁）大西まちみらい課長

スマートインター開通後、複数の企業から進出の打診が寄せられ、現在は建設課と連携し北公園周辺の地区計画の策定を進めている。

また工場設置奨励条例を制定し、進出企業に対し奨励金の交付や、県から企業立地に関する補助がある。税法上の特典については、町民の負担の公平性を検討し、誘致の各種施策を講じていきたい。

（質問６）特定健診問題について

①平成２９年度の決算状況では、退職者の医療費が一般被保険者に比べて高い。統計を取り、重病にかかる年齢や被保険者の状況を把握し、特定健診や人間ドックの受診を推進するチームを作り家庭訪問を行う等、予防対策を徹底すべきであると考えるが見解を求めたい。

（答弁）中谷保険福祉課長

１ヶ月診療費が８０万円以上のうち、心疾患、脳血管疾患、腎不全、がん全般を分析したところ６０歳代が、全体の４８．４％、７０～７４歳が、３９．６％、６０歳未満が１２％であった。今年度の第２期のデータヘルス計画により糖尿病性腎症重症化予防の行動計画を策定した。健診後の支援や、受診勧奨の家庭訪問に取り組んでいく。

（質問６）②

以前は国保運営協議会も視察予算があり先進地視察等を行っていた。法律も毎年変わり研修は必要と思うが、見解はどうか。

（答弁）中谷保険福祉課長

国保運営委員の研修は国保連合会が会長を対象に実施しているが、研修の機会は少ない。目的にそえるよう様々な方法を検討していく。

（質問６）③

奈良県三郷町は介護予防を推進し高齢者４００人の要介護認定者を１００人も減らすことができたとの報道があった。どんな活動によるものか、また本町の現在の取り組みを聞きたい。

（答弁）中谷保険福祉課長

奈良県三郷町は、人口規模や、高齢化率、関西圏への通勤圏内という点など本町と似ている。１００人減の理由は、介護予防事業の対象者を、要介護認定を持ってない方に限定したところ、事業を利用したい方が、介護申請をしなかったという事であった。

本町の介護認定者は、平成２９年度末が９６９名で、認定率は１７．１％

である。今後も介護予防活動に取り組んでいきたい。

（答弁）井住包括支援センター所長

本町では、運動機能の維持・向上を図るための介護予防教室の開催や介護予防・認知症予防への理解、関心を深めるための普及・啓発事業を実施している。今年度、地域での自主的な介護予防活動として、「いきいき百歳体操」の普及を徳島県理学療法士会と協力し、現在は町内４カ所で実施している。

（質問７）水道問題について

①本町の浄水場は、３０数年が経ち老朽化が懸念され鳴門市との広域化が推進されているが、進捗状況を聞きたい。

（答弁）樫原水道課長

現在、鳴門市・北島町共同浄水場基本計画を平成３０年度末の完成に向け進めている。

先日の第３回鳴門市・北島町浄水場共同化協議会では、施設能力、浄水処理方式が決定された。

（質問７）

②各地で地震災害や水害被害が続出している。配水管の耐震化は何％進んでいるか。

③基幹管路以外の耐震化率はどれほどになるか。

（答弁）樫原水道課長

本町では、配水本管を基幹管路と位置づけし、耐震化率は１００％であるが、配水支管は１５．５％である。今後、基幹管路の見直しを行い、計画的に耐震化を図っていきたい。

（質問７）④

災害時の水の確保について、３箇所の貯水槽や浄水場の貯水タンク、学校及び公共施設など、どれくらいになるか、聞きたい。

（答弁）樫原水道課長

浄水場には、レベル２地震動に対応した４，４００トンの容量の第２浄水池があり、災害時、給水袋で配布可能である。

また北島小学校に２４，０００リットル、北小学校に９，３００リットル、南小学校に２１，０００リットル、中学校に２２，０００リットル、耐震性

貯水槽でグリーンタウンと北村団地に６０，０００リットルずつ、江尻に４０，０００リットル備蓄がある。町内２３箇所の指定避難所に６，２０４リットル分のペットボトルを備蓄されている。

（質問７）⑤

鳴門市には給水車が配備されているが本町でも配備すべきではないか。また補助金制度はないのか。

（答弁）樫原水道課長

給水車の配備に補助金は受けられないが、高齢化に伴い、将来的には給水車による給水活動も必要と考えられる。先日の浄水場共同化協議会で給水車の共同配備について提案している。